

山口県の財務書類【概要版】

(令和元年度決算)

令和2年10月

はじめに

- ◇ 県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。
- ◇ 平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

財務書類の対象範囲

※従前のモデルから変更ありません。

- ▼一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計（普通会計と対象は同じ）
- ▼県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計※を加えたもの
- ▼連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

※流域下水道事業は公営企業会計適用の集中取組期間中のため、令和元年度決算までは連結対象外となります。

財務書類の構成

※従前のモデルから変更ありません。

- ▼貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ▼行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ▼純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ▼資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 令和元年度末の資産は3兆357億円、負債は1兆4,016億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,341億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に311億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に191億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が223万円、負債が103万円となっています。

(単位 億円)

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
固定資産	30,314	29,961	△ 353	固定負債	12,657	12,415	△ 242
有形固定資産	28,564	28,184	△ 380	地方債(長期)	10,968	10,852	△ 116
事業用資産	3,829	3,917	88	退職手当引当金	1,608	1,518	△ 90
インフラ資産	24,582	24,114	△ 468	その他	81	45	△ 36
物 品	153	153	0	流動負債	1,550	1,601	51
無形固定資産	116	111	△ 5	地方債(短期)	1,366	1,415	49
投資その他資産	1,634	1,666	32	賞与等引当金	145	146	1
流動資産	354	396	42	その他	39	40	1
現金預金	185	214	29	負債合計	14,207	14,016	△ 191
その他	169	182	13	純資産	16,461	16,341	△ 120
資産合計	30,668	30,357	△ 311	負債・純資産合計	30,668	30,357	△ 311

(単位 万円)

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資 産	223	223	0	負 債	103	103	0
				地方債	90	90	0
				純資産	120	120	0

※住民基本台帳人口 期首 (H31. 3月末時点) 1,375,757 人 期末 (R2. 3月末時点) 1,362,167 人

(2) 行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 令和元年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,118億円、経常的な収益は174億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは4,944億円となっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時的な損失は81億円、資産売却益などの臨時的な利益は3億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは5,022億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは37万円となっています。

(単位 億円) 《県民1人当たり》 (単位 万円)

科 目		H30年度	R元年度	増 減	H30年度	R元年度	増 減
		a	b	b - a	a	b	b - a
業務費用		3,185	3,146	△ 39	23	23	0
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)		1,744	1,715	△ 29	12	12	0
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)		379	374	△ 5	3	3	0
維持補修費		82	92	10	1	1	0
減価償却費		903	888	△ 15	6	6	0
その他の業務費用 (支払利息等)		77	77	0	1	1	0
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)		1,904	1,972	68	14	14	0
補助金等		1,424	1,537	113	10	11	1
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)		480	435	△ 45	3	3	0
経常費用	A	5,089	5,118	29	36	37	1
経常収益 (使用料・手数料等)	B	164	174	10	1	1	0
純経常行政コスト	C (A - B)	4,925	4,944	19	35	36	1
臨時損失	D	71	81	10	1	1	0
臨時利益	E	7	3	△ 4	0	0	0
純行政コスト	C + D - E	4,989	5,022	33	36	37	1

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は120億円減少し、期末残高は1兆6,341億円となっています。
- ◇ 主な減少理由は、減価償却累計額の増や臨時財政対策債の発行によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

		(単位 億円)
科 目		金 額
前年度末純資産残高	A	16,461
純行政コスト(△)	B	△ 5,022
財 源	C	4,772
税金等(県税、地方交付税等)		3,918
国等補助金		853
本年度差額	D (B + C)	△ 250
資産評価差額	E	43
無償所管換等	F	87
本年度純資産変動額	G (D + E + F)	△ 120
本年度末純資産残高	A + G	16,341

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は29億円増加し、期末時点の残高は214億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は+390億円、投資活動収支は△282億円、財務活動収支は△80億円となっています。

(単位 億円)

科 目	金 額	
業務活動収支(経常的な行政サービスの提供等)	390	
業務支出(人件費、物件費、支払利息等)	4,782	
業務収入(税金、地方交付税、国庫補助金等)	5,200	
臨時支出(災害復旧費用等)	77	
臨時収入(災害復旧費用に係る国庫補助金等)	49	
投資活動収支(固定資産や基金・貸付金等)	△ 282	
投資活動支出(資産形成に係る工事請負費等)	840	
投資活動収入(基金取崩、貸付金元金回収等)	558	
財務活動収支(地方債の発行や償還)	△ 80	
財務活動支出(地方債償還金等)	1,408	
財務活動収入(地方債発行収入)	1,328	
本年度資金収支額	A	28
本年度歳計外現金増減額	B	1
前年度末現金預金残高	C	185
本年度末現金預金残高	A + B + C	214

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（7会計）》

▼工業用水道事業会計

▼電気事業会計

▼港湾整備事業特別会計

▼下関漁港地方卸売市場特別会計

▼流域下水道事業特別会計※

▼当せん金付証券発売事業特別会計

▼国民健康保険特別会計

※公営企業会計適用の集中取組期間中のため、令和元年度決算までは連結対象外となります。

貸借対照表

(単位 億円)

科目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資産	31,789	31,507	△ 282	負債	14,722	14,547	△ 175
				純資産	17,067	16,960	△ 107

行政コスト計算書

(単位 億円)

科目	H30年度 a	R元年度 b	増減 b - a	科目	H30年度 a	R元年度 b	増減 b - a
経常費用	6,514	6,561	47	臨時損失	71	81	10
経常収益	251	269	18	臨時利益	7	2	△ 5
純経常行政コスト	6,263	6,292	29	純行政コスト	6,327	6,371	44

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（21団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口きらめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼(一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

▼やまぐち港湾運営(株)

貸借対照表

(単位 億円)

科目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資産	32,467	32,142	△ 325	負債	15,196	14,992	△ 204
				純資産	17,271	17,150	△ 121

行政コスト計算書

(単位 億円)

科目	H30年度 a	R元年度 b	増減 b - a	科目	H30年度 a	R元年度 b	増減 b - a
経常費用	6,734	6,788	54	臨時損失	87	83	△ 4
経常収益	471	485	14	臨時利益	8	5	△ 3
純経常行政コスト	6,263	6,303	40	純行政コスト	6,342	6,381	39

4 固定資産台帳

◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆1,692億円（期首比+497億円）、減価償却累計額が2兆3,508億円（期首比+877億円）、差し引きの現在簿価が2兆8,184億円（期首比△380億円）となっています。

◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で51.2%となっています。

（単位 億円）

区 分	期首 a			期末 b			増減 b - a		
	取得価額	減価償却 累計額	現在簿価	取得価額	減価償却 累計額	現在簿価	取得価額	減価償却 累計額	現在簿価
事業用資産	7,262	3,433	3,829	7,469	3,552	3,917	207	119	88
土地	1,657		1,657	1,650		1,650	△7	0	△7
立木竹	6		6	6		6	0	0	0
建物 ※	5,077	3,109	1,968	5,285	3,219	2,066	208	110	98
工作物等 ※	487	324	163	496	333	163	9	9	0
建設仮勘定	35		35	32		32	△3	0	△3
インフラ資産	43,664	19,082	24,582	43,956	19,842	24,114	292	760	△468
土地	3,886		3,886	3,908		3,908	22	0	22
建物 ※	347	131	216	366	140	226	19	9	10
工作物等 ※	39,230	18,951	20,279	39,475	19,702	19,773	245	751	△506
道路 ※	23,723	9,755	13,968	23,885	10,243	13,642	162	488	△326
海岸 ※	5,474	2,765	2,709	5,485	2,870	2,615	11	105	△94
砂防 ※	5,341	3,656	1,685	5,394	3,729	1,665	53	73	△20
港湾 ※	3,274	1,985	1,289	3,287	2,042	1,245	13	57	△44
その他 ※	1,418	790	628	1,424	818	606	6	28	△22
建設仮勘定	201		201	207		207	6	0	6
物品 ※	269	116	153	267	114	153	△2	△2	0
有形固定資産計	51,195	22,631	28,564	51,692	23,508	28,184	497	877	△380
減価償却率	49.8%			51.2%			1.4%		

有形固定資産減価償却率：償却資産（区分名に「※」が付いた資産）を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。